

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実

基本事業 健康と食育の充実

事業名 **食育推進事業**

[0874]

部名	教育部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	給食センター	事業終了年度	21年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内の小中学校児童生徒等</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校、家庭、地域が一体となった食育の推進が図られる。</p>
手段	
<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市学校給食食育運営委員会を設置し、今後の食育のあり方、進め方などの基本的な方向性を検討し、小中学校が行う食育の推進に関する活動及び事業に対して必要な指導、援助を行う</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	11,204	10,941	10,674	
対象指標2						
活動指標1	運営委員会開催数	回			3	
活動指標2	運営委員会委員数	人			11	
成果指標1	食育推進委員会を設置している小中学校数	校			0	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	104	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	8,298	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	8,402	0

費用内訳	
21年度	報償費 104千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。	事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

食育基本法に基づく事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

成長期にある子どもにとって、健全な食生活は健康な心身をはぐくむために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼすものであることから、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育を推進することが重要である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

学校給食食育運営委員会を設置し、その中で市の今後の食育のあり方、進め方などの基本的な方向性を検討しており、平成22年度以降の方針決定とともに、成果は向上していく。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

食育に対する方向性が打ち出され、それに基づいた助言・指導をもとに学校での活動が活発化することで成果は向上していくが、成果を出すには時間がかかると考えられる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

現在は運営委員会に対する報償費のみであるが、今後事業として展開する場合はコストは増加していくものと考えられる。